

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年7月14日

**【四半期会計期間】** 第44期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ジャステック

**【英訳名】** JASTEC Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中谷昇

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3446)0295(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務経理本部 経理部長 早田幸司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3446)0295(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務経理本部 経理部長 早田幸司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間		第44期 第2四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成24年12月1日 平成25年5月31日	自 至	平成25年12月1日 平成26年5月31日	自 至	平成24年12月1日 平成25年11月30日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	5,420,100 (2,849,982)		6,202,764 (3,374,764)		10,874,255
経常利益	(千円)	568,121		648,534		1,052,066
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	320,710 (195,874)		378,207 (196,679)		554,749
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	479,476		440,847		678,810
純資産額	(千円)	11,362,899		11,514,734		11,582,388
総資産額	(千円)	13,911,502		14,475,354		14,455,129
1株当たり四半期(当期) 純利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	18.61 (11.37)		21.89 (11.39)		32.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	18.55		21.74		32.00
自己資本比率	(%)	81.3		79.2		79.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,029		275,871		816,501
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,588,512		214,300		1,569,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,980		548,667		565,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,595,897		5,404,698		5,881,393

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、中国の経済減速などにより先行きへの懸念は残るものの、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外景気の下振れリスク、消費税率引き上げに伴う需要減などの懸念は依然残るものの、経済対策および金融政策の効果が下支えするなかで企業収益および設備投資は持ち直し傾向が続き、緩やかな回復傾向で推移しました。

企業のIT投資は、本格的な回復には至っていないものの、景況感の改善に伴い、これまで抑制されたIT投資が一部の企業から全産業分野に広がりつつあり、緩やかに回復していく兆しが見えました。

このような環境下、当社グループは、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、企業が新たに取組む市場およびその関連成長分野ならびに市場の拡大が見込まれるIT技術などの分野に注力した営業を展開しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融機関を中心としたITモダナイゼーション( )および制度改定などに係る案件ならびに通信業向けの通信基盤案件が牽引し、全体では前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより、営業利益は前年同四半期を上回りました。経常利益および四半期純利益は前年同四半期に計上した投資有価証券売却益の反動減があったものの、営業利益の増加を受けていずれも前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,202	100.0	782	14.4
営業利益	530	8.6	263	98.9
経常利益	648	10.5	80	14.2
四半期純利益	378	6.1	57	17.9

( ) ITモダナイゼーション：情報システムに対する維持管理コストの削減、ビジネス変化への柔軟な対応等の要求を満たすため、既存システムを再構築等の手法により近代化するアプローチ。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	6,074	100.0	717	13.4
	セグメント利益 (営業利益)	587	9.7	187	46.7
システム販売 事業	売上高	128	100.0	65	104.6
	セグメント損失( ) (営業損失)	56	44.3	76	

(ソフトウェア開発事業)

銀行、証券業向けの基幹業務案件および再構築案件、通信業向けの通信基盤案件、素材業向けの基幹業務案件などの売上増に伴い、売上高は前年同四半期より7億17百万円(13.4%)増加し、60億74百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善などにより前年同四半期に比べ1億87百万円(46.7%)増加し、5億87百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売に注力した結果、売上高は前年同四半期より65百万円(104.6%)増加し、1億28百万円となりました。また、セグメント損失は増収効果およびコスト削減に努めたため、前年同四半期に比べ損失が76百万円減少し、56百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	263	4.3
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	187	3.0
売上高の変動による増減額	54	0.9
外注比率の変動による増減額	18	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	105	1.7
外注分の原価率の変動による増減額	38	0.6
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	28	0.5
システム販売による営業利益の増減額	76	1.3
合計	263	4.3

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、144億75百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円減少し、87億94百万円となりました。これは主として社債などの満期償還に伴う有価証券の減少および投資有価証券の取得に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、56億80百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、29億60百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、20億50百万円となりました。これは主として未払金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、9億9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、115億14百万円となりました。また、自己資本比率は79.2%と前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億76百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高58億81百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は54億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億75百万円の増加(前年同四半期比2億36百万円の減少)となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益などの資金増加要因が、法人税等の支払額などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億14百万円の減少(前年同四半期比18億2百万円の減少)となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出などの資金減少要因が、有価証券の償還による収入などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億48百万円の減少(前年同四半期比2百万円の減少)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,412千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年2月20日
新株予約権の数(個)	1,445(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	744(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 744 資本組入額 372
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 行使価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪三丁目5番23号	956	5.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	593	3.24
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	550	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	402	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	368	2.01
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	327	1.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	309	1.69
柴 山 泰 生	神奈川県横浜市旭区	268	1.46
庭 野 久 子	千葉県流山市	268	1.46
計		8,199	44.79

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,006千株(5.50%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,272,500	172,725	
単元未満株式(注)	普通株式 8,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,725	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,006,400		1,006,400	5.50
計		1,006,400		1,006,400	5.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,171	1,203,465
売掛金	1,026,798	1,067,063
有価証券	6,478,439	5,333,031
仕掛品	1,083,519	1,021,660
繰延税金資産	47,376	34,952
その他	134,125	140,203
貸倒引当金	5,298	5,660
流動資産合計	10,246,132	8,794,716
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	163,439	199,271
その他(純額)	46,655	78,234
有形固定資産合計	210,094	277,506
無形固定資産		
無形固定資産	245,280	257,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187,057	2,602,487
繰延税金資産	304,066	234,269
敷金	266,603	261,354
保険積立金	1,814,442	1,852,597
その他	182,848	196,687
貸倒引当金	1,396	1,434
投資その他の資産合計	3,753,621	5,145,961
固定資産合計	4,208,996	5,680,637
資産合計	14,455,129	14,475,354

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	275,313	272,703
リース債務	62,293	72,586
未払金	1,063,710	1,237,348
未払法人税等	413,648	242,443
プログラム保証引当金	27,449	29,285
その他	102,972	196,305
流動負債合計	1,945,388	2,050,671
固定負債		
リース債務	102,450	128,019
退職給付引当金	160,411	153,191
役員退職慰労引当金	624,314	581,993
資産除去債務	38,544	45,310
その他	1,632	1,432
固定負債合計	927,352	909,947
負債合計	2,872,741	2,960,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	7,818,152	7,677,612
自己株式	629,836	622,895
株主資本合計	11,545,336	11,411,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,153	140,622
為替換算調整勘定	72,947	89,777
その他の包括利益累計額合計	11,794	50,845
新株予約権	48,845	52,151
純資産合計	11,582,388	11,514,734
負債純資産合計	14,455,129	14,475,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	5,420,100	6,202,764
売上原価	4,330,192	4,811,180
売上総利益	1,089,907	1,391,583
販売費及び一般管理費	823,246	861,092
営業利益	266,661	530,491
営業外収益		
受取利息	116	199
有価証券利息	33,202	25,832
保険配当金	16,011	17,277
為替差益	54,843	37,435
投資有価証券売却益	281,166	-
投資有価証券投資利益	2,578	39,255
その他	3,868	4,410
営業外収益合計	391,787	124,410
営業外費用		
支払利息	912	1,299
投資有価証券売却損	84,752	-
投資有価証券投資損失	1,467	2,092
投資組合費	3,049	2,477
その他	145	497
営業外費用合計	90,326	6,367
経常利益	568,121	648,534
特別利益		
新株予約権戻入益	475	264
特別利益合計	475	264
特別損失		
固定資産除売却損	396	1,282
特別損失合計	396	1,282
税金等調整前四半期純利益	568,200	647,516
法人税、住民税及び事業税	263,000	232,046
法人税等調整額	15,509	37,262
法人税等合計	247,490	269,308
少数株主損益調整前四半期純利益	320,710	378,207
四半期純利益	320,710	378,207

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,849,982	3,374,764
売上原価	2,249,778	2,592,647
売上総利益	600,204	782,116
販売費及び一般管理費	419,186	465,709
営業利益	181,017	316,407
営業外収益		
受取利息	8	51
有価証券利息	19,831	21,692
保険配当金	16,011	17,277
為替差益	16,580	-
投資有価証券売却益	110,605	-
その他	1,166	4,676
営業外収益合計	164,203	43,697
営業外費用		
支払利息	405	610
為替差損	-	12,014
投資有価証券売却損	5,289	-
その他	124	232
営業外費用合計	5,819	12,856
経常利益	339,401	347,248
特別利益		
新株予約権戻入益	475	264
特別利益合計	475	264
特別損失		
固定資産除売却損	378	1,282
特別損失合計	378	1,282
税金等調整前四半期純利益	339,497	346,229
法人税、住民税及び事業税	29,000	25,421
法人税等調整額	114,623	124,128
法人税等合計	143,623	149,550
少数株主損益調整前四半期純利益	195,874	196,679
四半期純利益	195,874	196,679

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320,710	378,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,332	79,469
為替換算調整勘定	20,565	16,829
その他の包括利益合計	158,766	62,639
四半期包括利益	479,476	440,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,476	440,847
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,874	196,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,509	63,708
為替換算調整勘定	6,272	3,232
その他の包括利益合計	19,237	66,941
四半期包括利益	215,112	263,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,112	263,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	568,200	647,516
減価償却費	87,833	70,630
株式報酬費用	3,194	4,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,960	243
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,458	1,835
受注損失引当金の増減額(は減少)	808	406
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,793	7,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,450	42,320
受取利息及び受取配当金	50,805	44,747
支払利息	912	1,299
為替差損益(は益)	55,111	37,435
固定資産除売却損益(は益)	396	1,282
投資有価証券売却損益(は益)	196,413	-
売上債権の増減額(は増加)	79,278	31,081
たな卸資産の増減額(は増加)	116,345	61,858
仕入債務の増減額(は減少)	15,864	2,820
未払賞与の増減額(は減少)	9,723	17,229
その他の資産の増減額(は増加)	20,446	15,931
その他の負債の増減額(は減少)	22,596	33,166
その他	2,310	35,677
小計	558,496	621,766
利息及び配当金の受取額	67,227	57,219
利息の支払額	905	1,299
法人税等の支払額	112,787	401,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,029	275,871

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	203,886	-
有価証券の償還による収入	800,000	1,240,000
有形固定資産の取得による支出	3,822	28,357
無形固定資産の取得による支出	33,242	40,317
投資有価証券の取得による支出	603,632	1,430,553
投資有価証券の売却による収入	2,043,877	-
貸付金の回収による収入	238	578
敷金の差入による支出	4,683	1,538
敷金の回収による収入	4,232	7,090
保険積立金の積立による支出	440,299	38,370
その他	29,729	77,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,588,512</b>	<b>214,300</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	230,000	230,000
自己株式の取得による支出	69	175
ストックオプションの行使による収入	1,413	5,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,786	38,085
配当金の支払額	516,537	516,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>545,980</b>	<b>548,667</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,766	10,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,564,328	476,694
現金及び現金同等物の期首残高	4,031,568	5,881,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,595,897	5,404,698

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
役員報酬	52,091千円	45,945千円
給料及び賞与	339,028千円	360,275千円
福利厚生費	69,491千円	90,327千円
支払手数料	76,977千円	84,121千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,650千円	14,769千円
退職給付費用	14,769千円	14,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,796,679千円	1,203,465千円
有価証券勘定	5,280,003千円	5,333,031千円
計	7,076,682千円	6,536,496千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,450,785千円	1,101,798千円
現金及び現金同等物	5,595,897千円	5,404,698千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	516,999	30	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,357,365	62,734	5,420,100	5,420,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,357,365	62,734	5,420,100	5,420,100
セグメント利益 又はセグメント損失( )	400,229	133,568	266,661	266,661

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,074,409	128,354	6,202,764	6,202,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,074,409	128,354	6,202,764	6,202,764
セグメント利益 又はセグメント損失( )	587,303	56,811	530,491	530,491

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18.61円	21.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	320,710千円	378,207千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	320,710千円	378,207千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,713株	17,274,073株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.55円	21.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	57,681株	119,008株

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社ジャステック

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	—	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	浩	—	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。